昭和40年度事業報告・収支決算・財産目録
昭和41年度事業計画・収支予算

昭和40年度（昭和40年3月1日から昭和41年2月28日まで）事業報告

Ⅰ．会　　議

1．総　　会

第50回通常総会　40年4月5日東京大学工学部において開催

議　事

(1)昭和39年度事業報告、収支決算ならびに財産目録の件――承認可決

(2)昭和40年度事業計画ならびに収支予算の件――承認可決

(3)理事、監事ならびに評議員選挙の件――別記のとおり当選者決定

2．評議員会

昭和40年度第1回評議員会　40年7月20日開催

議　事

(1)理事補欠選挙の件―補欠理事として芝崎邦夫君当選

昭和40年度第2回評議員会　41年2月23日開催

議　事

(1)昭和40年度事業報告、収支決算ならびに財産目録の件――原案通り承認可決

(2)定款中一部変更の件――原案通り承認可決

(3)昭和41年度事業計画案、収支予算案の件―原案通り承認可決

(4)次期理事、監事ならびに評議員候補者推薦の件――原案通り候補者推薦決定

3．理　事　会

40年3月17日、4月21日、5月19日、6月23日、7月21日、9月22日、10月14日、11月17日、12月14日、41年1月19日、2月23日の11回開催し、一般会務につき協議決定した。

4．編集委員会

40年3月11日、4月19日、5月24日、6月14、15日、7月19日、8月18日、9月15日、10月26日、11月22日、12月14日、41年1月14日、2月15日の12回開催し、会誌欧文会誌の編集、図書、報告書の刊行および講演大会の計画実施に関する事項を協議処理した。またこの間、会誌改善、シンポジウム、抄録、技術資料、出版の各小委員会を開催し、それぞれの議題について協議した。

5．企画委員会

40年3月16日、4月20日、5月18日、6月16日、7月16日、9月6日、10月4日、11月9日、12月7日、41年1月18日、2月22日の11回開催し、予算決算、国際技術交流その他、事業運営上の諸企画につき協議した。また、他団体よりの依頼による表彰、奨励等候補の推薦方法を新たに定め、表彰奨励候補選考小委員会を設け、候補者の選考を行なった。

6．研究委員会

40年3月12日、4月16日、5月14日、6月9日、7月13日、9月13日、10月25日、11月17日、12月14日、41年1月19日、2月23日の11回開催し、共同研究会、鉄鋼基礎共同研究会の運営など研究業務の企画推進、講習会、講演会の企画実施につき協議立案した。

7．支部長会議

40年4月5日に開催、本部の事業計画の説明ならびに各支部の事業状況の報告があり、本部、支部間連繋に関する事項等につき協議した。また、10月14日北九州市における理事会は支部長との協議を議題とした。

Ⅱ．会　　員

本年度において次のとおり会員の異動があった。

	名誉	賛助	維持		外国	正	学生	計
			員数	口数				
昭和40年3月1日現在	28	28	207	4,927	105	8,190	805	9,363
入　会	16		5	2,291	55	603	212	891
退　会		−1	−9	−158	−6	−461	−67	−544
死　亡		−1				−15		−16
転　格	3				−1	191	−193	0
昭和41年2月28日現在	47	26	203	7,060	153	8,508	757	9,694

Ⅲ．役員および常置委員

1．理　　事

40年4月5日開催の第50回通常総会において任期満了(半数)の理事の改選を行ない、次のとおり当選した。

荒木　透君　伊木　常世君　今井　光雄君
大中都四郎君　海江田弘也君　桂　寛一郎君
草川　隆次君　田畑新太郎君　俵　信次君
丹羽貴知蔵君　松下　幸雄君　三ヶ島秀雄君
村田　厳君　盛　利貞君　山本真之助君

4月5日開催の臨時理事会において互選により次のとおり当選就任した。

専務理事　田畑新太郎君

6月23日開催の第4回理事会において芹沢正雄君の理事退任承認。

7月20日開催の第1回評議員会において芹沢正雄君の理事退任に伴なう理事補欠選挙を行ない、次のとおり当選した。

理　事　芝崎　邦夫君

7月21日開催の第5回理事会において互選により次のとおり当選就任した。

副会長　芝崎　邦夫君

12月14日開催の第9回理事会において佐野幸吉君の理事退任を承認した。

2. 監　事

40年4月5日開催の第50回通常総会において任期満了(半数)の監事の改選を行ない、次のとおり当選就任した。

吉崎　鴻造君

3. 支部長

40年3月1日東海支部長関口春次郎君任期満了退任、後任に関口次郎君当選就任した。

6月10日北海道支部長田村純治郎君退任、後任に森永孝三君当選就任した。

4. 評議員

40年4月5日開催の第50回通常総会において任期満了の評議員の選挙を行ない、次のとおり当選就任した。

足立　彰君　青　武雄君　明石　和彦君　秋田　武夫君
浅野楢一郎君　井上　友喜君　井上　道雄君　井村　竹市君
伊藤　正夫君　石井健一郎君　石田　稔君　猪崎久太郎君
稲田　辰男君　稲山　嘉寛君　植山　義久君　梅津　良之君
遠藤勝治郎君　小野　健二君　大久保　謙君　大谷　秀数君
大谷米太郎君　大野　嘉市君　大原　久之君　大森　基一君
大矢根大器治君　岡田　儀一君　岡田　実君　岡村　武君
沖　豊治君　香春三樹次君　嘉村　平八君　柏村　寿雄君
門野　正二君　金田　義夫君　川勝　一郎君　河上　益夫君
河田　和美君　菊池　浩介君　栗山　俊治君　小出　秋彦君
幸田　成康君　後藤　武夫君　佐々川　清君　佐藤　忠雄君
佐藤武三郎君　斉藤　正年君　斉藤　弥平君　酒井　佐敏君
阪田　純雄君　雀部　高雄君　里井孝三郎君　清水　正博君
島村　哲夫君　菖蒲　正俊君　椙山　正孝君　関　文男君
田口　連三君　田所　怜君　田中　勘七君　田中　実君
多賀谷正義君　高瀬　孝夫君　滝沢　工君　竹原　康夫君
谷川　正夫君　茶谷　順次君　津田　久君　塚本　清君
筒井統一郎君　妻木　徳一君　外島　健吉君　富山英太郎君
名児耶　馨君　中野　義雄君　南里　辰次君　西　博君
西野　武彦君　西村　秀雄君　橋口　隆吉君　長谷川正義君
蜂谷　茂雄君　浜田　正信君　久松　敬弘君　平世　将一君
平田　竜馬君　不破　祐君　深堀　佐市君　藤田　俊三君
藤本　一郎君　本田宗一郎君　堀口　定雄君　前岡　実君
前田　菊雄君　増本　量君　的場　幸雄君　松平　精君
松本兼二郎君　松本　豊君　水島三一郎君　水上　達三君
水野庸太郎君　宮下格之助君　村尾時之助君　室井嘉治馬君
望月　要君　森崎　晟君　森田　志郎君　森田恵三郎君
矢島悦次郎君　矢野　雅雄君　安田　勇治君　山野上重喜君
山内　二郎君　山口　利彦君　山田良之助君　山本　信公君
横田　正成君　横山金三郎君　吉岡　正三君　吉田　浩君
吉田　衛君

40年4月12日　評議員遠藤勝治郎君死去、6月11日評議員南里辰次君死去、8月30日評議員吉村タキノ君死去。

5. 常務委員

40年5月1日常務委員を次のとおり委嘱した。

河田　和美君　佐藤　忠雄君　雀部　高雄君
長谷川正義君

40年4月5日次の常務委員は理事就任のため常務委員を辞任した。

伊木　常世君　村田　厳君

6. 編集委員

40年10月8日編集委員を次のとおり委嘱した。

阪部喜代三君　鈴木　正敏君　田中　良平君

7. 企画委員

40年6月30日企画委員萩原興吉君辞任、後任に池上平治君を委嘱。

10月5日企画委員久芳正義君辞任、後任に南敬太郎君を委嘱。

8. 研究委員

40年6月30日研究委員水井　清君辞任、後任に白松爾郎君を委嘱。

10月5日研究委員八塚健夫君、佐々木健二君、三木修君辞任、後任に久芳正義君、岸高　寿君、菅野五郎君を委嘱した。

11月27日研究委員吉谷　豊君辞任し、後任に池野輝夫君を委嘱した。

41年1月21日研究委員内田駿一郎君辞任した。

Ⅳ. 一般事業

本年度における事業の概要は次のとおりである。

1. 会誌の発行

「鉄と鋼」第51年第4号から第52年第2号まで12冊(うち第51年第4号、第5号、第10号および第11号は講演論文集、第8号は創立50周年記念号)を発行、会員に配布した。

また、欧文誌Tetsu-to-Hagane Overseas をVol. Ⅳ No. 4ならびにVol. Ⅴ No. 1、2、3、を発行した。

2. 図書の編集、刊行

本年度において刊行準備を進め41年度初頭において発行される図書は次のとおりである。

1)「高炉製銑法の理論」(A. D. Gotlib著、館充訳)
2)「共同研究会計測部会報告書」(高炉炉頂ガス分析　高炉装入原料の秤量)
3)「鉄鋼規格便覧」(使用者のための鉄鋼技術講座)第6巻。

3. 共同研究会

主として鉄鋼生産に関する現場的な諸問題を調査、研究する共同研究会は、引続き活発な活動を行なった。製銑以下15部会に分れ各部会に専門別に分科会を設け、更に必要に応じ小委員会を設けて研究が行なわれた。41年2月1日現在における部会長、分科会主査はつぎのとおりである。

製銑部会　部会長　林　敏君

製鋼部会	部会長	井上 敏郎君
鋳型分科会	主査	岡部 英雄君
圧延理論分科会	主査	安藤 卓雄君
鋼板部会	部会長	芝崎 邦夫君
分塊分科会	主査	鍵山 正則君
厚板分科会	主査	吉田 浩君
ホット・ストリップ分科会	主査	豊田 茂君
コールド・ストリップ分科会	主査	豊田 茂君
条鋼部会	部会長	浅田 幸吉君
大形分科会	主査	中島 泰祐君
中小形分科会	主査	涌島 滋君
線材分科会	主査	有沢源之介君
鋼管部会	部会長	原田 芳君
継目無管分科会	主査	井上 勝郎君
溶接管分科会	主査	筒井統一郎君
特殊鋼部会	部会長	磐城 恒隆君
熱経済技術部会	部会長	藤本 一郎君
	副部会長	桑畑 一彦君
計測部会	部会長	桂 寛一郎君
	副部会長	磯部 孝君
秤量分科会	主査	中沢 尚次君
品質管理部会	部会長	辻畑 敬治君
調査部会	部会長	木寺 淳君
新技術開発部会	部会長	雀部 高雄君
直接還元法分科会	主査	松下 幸雄君
鉄鋼分析部会	部会長	池上 卓穂君
発光分光分析分科会	主査	杉山 昇君
螢光X線分析分科会	主査	川村 和郎君
鉄鋼化学分析分科会	主査	武井 格道君
鋼中非金属介在物分析小委員長		前川 静弥君
ラテライト研究部会	部会長	松下 幸雄君
鋼質研究分科会	主査	山本 信公君
原子力研究部会	部会長	長谷川正義君
	副部会長	伊藤 伍郎君
	副部会長	新崎 正治君
設備技術部会	部会長	桂 寛一郎君

このうち設備技術部会は、鉄鋼生産設備の国産化を目標としてプラント・エンジニヤリングの研究を行なうために新たに設置された部会で、本年度は日本自転車振興会から機械工業振興補助金の交付を受けて、鉄鋼各社の昭和30年以降に設置された製鉄機械設備の輸入状況の調査を行なっている。

調査部会では各社の一貫製鉄所の鉱石、石炭専用岸壁の稼動状況（昭和39年10月から40年3月までの）を調査するため機械計算費用約85万円を関係各社で均等負担し船種、船型別入荷、各船別荷揚記録、各船到着間隔分布入出港時刻分布、船型別在埠時間分布、アンローダ稼動状況などの調査を行ない、岸壁作業能率の向上、将来の設備計画の参考となる貴重なデータを得た。

なお、本年度は共同研究会としての報告講演会を40年10月14日九州工業大学記念講堂において開催、次の講演が行なわれた。

講演

最近の製鋼法の進歩について
製鋼部会長　井上 敏郎君

鋼管製造技術上の2、3の問題について
鋼管部会長　原田 芳君

線材圧延工場の設備と技術の進歩について
条鋼部会線材分科会主査　浅田 幸吉君

4．鉄鋼生産設備能力調査委員会

通産省の依頼により昭和39年末に作成した製銑、製鋼圧延各設備の能力算定方式について関連部会、分科会においてそれぞれ検討を行なったほか、連続加熱炉の能力算定方式の統一化について共同研究会熱経済技術部会に委託して検討を進めた。

5．標準化委員会

昨年度に新設された本委員会にＩＳＯ対策およびＪＩＳの総括的検討を行なうため、普通鋼、特殊鋼、ブリキ鋼管、機械試験の各分科会を常置することとした。ＪＩＳ原案の作成については従来通り原案分科会を設ける。

39年度に原案作成の委託を受けた「鋼材の疵の名称および分類」、「鋼材の製品分析法およびその許容変動値」、「自動車構造用熱間圧延鋼板および鋼帯」、「炭素鋼標準成分」、「低温用鋼板」、「平炉の熱勘定方式」および「鋼材の高温引張試験法」の各工業標準原案は3月末に作成、工業技術院に提出した。

40年度には工業技術院から「熱処理用語」、「高周波火炎焼入硬化層深さ測定方法」、「熱延薄板」、「高速度鋼」、「バネ鋼」および「クリープ試験方法」の6件の工業標準原案作成の委託を受け、前5件は本委員会に原案分科会を設け、「クリープ」についてはクリープ委員会に依頼して審議を進めた。

また、日本自転車振興会から補助金を受け、機械工業における鉄鋼材料規格の使用状況の実態を調査するため製鉄、機械、学識関係者により機械用鉄鋼規格調査委員会を設け、鉄鋼各社に対するアンケート調査を行ない、機械側と技術的根拠、問題点などにつき検討を行なっている。

鉄鋼の各国規格とその解説を主な内容とする「鉄鋼規格便覧」の編集を進めた。

40年9月ドイツ・デュッセルドルフにおいて開催のＩＳＯ、ＴＣ17／ＷＧ10（圧力容器用鋼材）とＴＣ11／ＳＣ1（ボイラ用材料）の第1回合同会議に、本委員会から吉田委員を派遣した。

6．鉄鋼標準試料の整備

鉄鋼標準試料委員会では鉄鋼業界の進展に即応して米英、独、仏各国に劣らない標準試料を整備する計画を進め、品種を従来の22種から85種に増加し、関係方面の希望を問合せ、希望の多い種類から順次製造することとした。新規製造は来年度からとなる。

八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管、川崎製鉄、住友金属工業、神戸製鋼、日本冶金工業、日本製鋼、大同製鋼、特殊製鋼、日立金属工業およびフェロアロイ協会が製造を担当し、分析は以上各社のほか、東京大学、名古屋大学、東北大学金属材料研究所、理化学研究所、金属材料技術研究所、東京工業試験所が担当する。

本年度における分譲数（40年3月～41年2月）は708本であった。新計画完成後は、鉄鉱石6種、銑鉄6種、炭素鋼6種、C専用鋼2種、P専用鋼3種、S専用鋼3種、Al専用鋼3種、検量線用専用鋼6種、低合金鋼12種、肌焼鋼6種、ステンレス鋼6種、工具鋼6種、高速度鋼3種、フェロアロイ6種、マンガン鉱石1種、クロム鉱石1種の化学分析用標準試料が整備され、また必要な鋼種については機器分析用標準試料も作成する。

7．試験高炉委員会

東大試験高炉第16次操業は昭和40年3月10日より4月9日に至る30日間にわたり実施された。

今回の試験の目的は、高炉操業のオートメーション化及び生産限界推定の基礎資料を得ることであり、試験項目は、

1．試験溶鉱炉の送風限界の調査
2．炉内ガス分布の調査
3．炉内固体または溶体の試料の採取方法の検討
4．熱精算の正確比

であった。

送風は6Nm^3/分までを実施したが、送風量の増加につれ出銑量の増加量が低減の傾向を示し、コークス比では最小値があらわれた。

1t試験高炉の結果の大型高炉への適用は、高炉のプロフィル、原料粒度の問題等、多くの検討事項を残しており、今後の試験、検討を待たなければならない。

また、6Nm^3/分が果たして限界であったかは問題で、更に増風してこの点を確認すべきことなどが残された。

以上を勘案しながら、第17次操業は昭和41年夏に行なう予定である。

8．国内炭活用製鉄用コークス製造試験委員会

昭和39年度石炭技術補助金6,150万円の交付をうけ高炉10社、石炭5社の出資により建設中の試験設備は昭和40年3月に竣工し、5月より基礎試験、9月より実炉試験を行ない、12月にすべての試験を完了した。

本試験研究は成型炭全量装入法と呼ばれるもので、ブリケット成型機によりブリケットを成型しコークス炉に装入しコークス化するものであるが、強粘結炭のかわりに国内の弱粘結炭または一般炭の使用をふやしつつ良質のコークスを製造し、併せて、コークスの生産性向上もねらうことを目的としている。まず、基礎試験では¼t試験炉で製造されるコークスの実用性を試験し、十分な見通しをえたので、実炉試験で6000tの石炭を使用してコークスを製造した。結果は配合割合によって良好なコークスが得られることが判明、所期の目的を達した。

9．クリープ委員会

クリープ委員会は、わが国におけるクリープデータを整備し、鋼種別規格化を促進すると共に、クリープデータの設計への適用化、耐熱材料開発の基礎的研究、構造物としてのクリープ試験など、国家的に未解決な問題の推進を目的として、材料試験部の関連において昨年設置された。

本委員会は、技術、業務の2部会が設けられ、問題ごとに「クリープ試験法およびクリープ破断試験法」改定「内圧円筒クリープ試験機」、「クリープデータシート作成作業方案」の各分科会をおき活発に活動した。

とくに「クリープ試験法およびクリープ破断試験法」については、標準化委員会からの付託によりJIS改定の審議を行ない、改定原案を作成した。

金属材料技術研究所材料試験部では41年度からクリープデータシートの作成に着手するが、このためクリープ委員会ではクリープデータを作成すべき鋼種の選定（総計63種、41年度11種）、データシートに記載する項目の検討を行ない、同研究所に対し要望を行なった。また、同研究所の依頼により内圧円筒クリープ試験機の現状と各社の実施状況および内圧試験に対する希望を調査し、内圧試験機を収容する建物設計の判断資料を提供した。

本委員会と密接な関係にあるクリープ試験技術研究組合は、通産省より39年度鉱工業技術補助金500万円、総額1,525万円をもって「単式複式試験機による長時間クリープラプチャーに関する研究」に関する共同研究に着手し、その試験期間を延長実施している。（41年3月末完了予定）さらに「単式クリープラプチャー試験機における試験片寸法効果の検討」に関する実施方案を作成した。この試験は41年4月から着手する。

10．鉄鋼照射試験

昭和38年度以来、本会は日本学術振興会および日本溶接協会と合同委員会を作り、科学技術庁原子力平和利用補助金を受けて国産原子炉圧力容器用鋼材の中性子照射試験の一部を実施中であったが、ベルギーの原子炉を使用する関係から遅延していた昭和38年分および昭和39年分の照射を終った。近く照射後試験を完了する予定である。

また、引続き高張力鋼の照射試験に対し昭和40年度補助金3000万円の交付が決定し、総額5,300万円をもって試験実施の計画を進めた。

11．鉄鋼基礎共同研究会

本会は、鉄鋼の基礎に関する研究を行なうため新たに日本金属学会、日本学術振興会と共に、鉄鋼基礎共同研究会を作り、まず5つの研究グループ、即ち非金属介在物グループ（部会へ昇格）、溶鋼溶滓グループ、微量元素グループ、転位論グループ、純鉄グループを設けた。

このうち、非金属介在物部会は昭和40年度鉱工業技術試験研究補助金720万円をうけ総額約2500万円をもって「リムド鋼中の非金属介在物に関する研究」として工業的規模で試験を行なっている。既に試験鋼塊（約10t）の溶製、鋼塊・鋼片からのサンプル採取をおえ、試験分析中である。

溶鋼・溶滓グループは、昭和40年12月に第1回の準備委員会を開いて以来、溶鉄・溶滓の高温における諸物性の測定をテーマとしてアンケートを行ない、具体的な項目を選定中である。

微量元素グループでは研究テーマにつきアンケートを行ない、テーマを選定中である。また、昭和41年度基礎共同研究に補助金交付申請準備中である。

転位論グループ、純鉄グループは、目下有志による勉強会を行ない、体制を整えている段階である。

12．資料委員会

鉄鋼の学術技術に関する情報、資料の収集、整理、広報を目的とする資料委員会の本年度における主要な成果は、英国鉄鋼協会発行の外国文献英訳集(Translation BISI)の共同購入の実施、国内および外国の鉄鋼各社のカタログ、パンフレット類の収集およびそのカードサービス、鉄鋼協会ニュース、資料速報、海外行事速報、カタログ速報の発行である。

13. 創立50周年記念事業

昭和40年は本会の創立50周年に当るので、4月初旬を中心に、記念行事が行なわれ、国内来賓のほか、世界の主要国の鉄鋼関係の代表者が夫人と共に50数名来訪出席した。

記念式典は4月6日東京大学安田講堂において開催され、会長式辞、佐藤首相ほか4名の国内来賓、H・シェング・ドイツ鉄鋼協会会長ほか12ヶ国を代表する来賓の祝辞が述べられ、創立50周年を記念して新設された俵賞そのほか製鉄功労賞、協会事業功労賞の特別表彰ならびにR・ギフキンス博士ほか18名の外国人に対する名誉会員推挙が行なわれた。

記念祝賀会は式典終了後ホテルニューオータニにおいて盛大に行なわれた。

また記念出版としては「鉄鋼技術の進歩」(「鉄と鋼」第51巻第3号)および日本鉄鋼協会創立50周年記念号、(「鉄と鋼」第51巻第7号)を発行した。

14. 講演会、見学会、講習会の開催

(1)春季講演大会および見学会

40年4月5日から7日まで3日間東京大学において春季(第69回)講演大会を開催、研究発表論文202。

4月8日、日本金属学会と共同で9班に分れ、川崎製鉄、千葉製鉄所ほか14カ所の工場、研究所などの見学を行なった。

(2)秋季講演大会および見学会

40年10月13日から15日まで3日間、北九州市九州工業大学において秋季(第70回)講演大会を開催、研究発表論文 188、特別講演5。

10月16日、4班に分れ、八幡製鉄、八幡製造所ほか12工場の見学を行なった。

なお、10月14日、焼結原料の分類について討論会を開催した。

(3)特別講演会

40年3月26日、日本鉄鋼連盟と共催で発明会館ホールにおいて、訪ソ特殊鋼代表団報告講演会を開催した。

講演　一般情勢について　林　達夫君
　　経済、労働について　絵野沢喜之助君
　　研究所について　結城　晋君
　　生産技術について　川畑　正夫君

10月14日、九州工業大学において開催。

講演　造船業界の将来の展望と鉄鋼材料に対する要望
　　三菱重工業　秋友　素身君
　　建築と鋼構造
　　日本建築学会副会長　坪井　善勝君

40年4月7日、創立50周年記念式典に来日された下記2博士の記念特別講演が東京大学において行なわれた。

講演　溶融合金鋼中の非金属性元素に関する熱力学的研究
　　ジョン・チップマン博士
　　大量生産と高品位鋼生産の観点よりみたその将来の進歩の見通しについて
　　アントニオ・スコルテッチ博士

(4)技術講座

本年度から鉄鋼界にあって、製造、研究の業務に携わる人々が常識として把握しなければならないテーマを広く取上げ、それぞれの権威者の講演および討論を行なう講演会を「技術講座」の名称で開催することとした。

第1回は40年12月15日、16日大和証券ホールにおいて開催。

講演　鋼中ガスの影響について
　　東北大学　今井勇之進君
　　住友金属工業　下川　義雄君

講演　真空脱ガス法の現状ならびに問題点
　　神戸製鋼　成田　貴一君
　　富士製鉄　浅野　鋼一君

第2回は41年2月23日、24日大和証券ホールにおいて開催。

講演　鋼中の酸素について
　　(1) 溶鋼中の酸素の挙動について
　　東京大学　松下　幸雄君
　　(2) 鋼の脱酸について
　　京都大学　盛　利貞君
　　(3) 鋼中の介在物について
　　東京大学　荒木　透君

講演　連続鋳造法の現状と問題点
　　(1) コン・キャスト式について
　　住友金属工業　牛島　清人君
　　(2) マンネスマン式について
　　北日本特殊鋼　小池　伸吉君

(5)そ の 他

他学協会との共催または協賛により次のとおり開催した。

第10回金属材料の強度と疲労シンポジウム
第2回理工学における同位元素研究発表会
第4回X線応力測定に関するシンポジウム
第9回材料試験連合講演会
第12回腐食防食討論会
第8回自動制御連合講演会
第8回標準化全国大会
第16回塑性加工連合講演会
第6回真空に関する連合講演会
第14回塑性加工シンポジウム
第4回原子力綜合シンポジウム

15. 表　　彰

40年4月5日第50回通常総会において表彰式を行ない鉄鋼技術功労者に下記の賞を贈り、表彰した。

服　部　賞　田地川健一君
香　村　賞　池田　正君
俵 論 文 賞　館　充君
　　中根　千富君
　　金　鉄　祐君
　　鈴木　吉哉君

渡辺三郎賞	磐城　恒隆君	
渡辺義介賞	伊藤　隆吉君	
渡辺義介記念賞	青山　芳正君	池田　重良君
	石原　重利君	植木　　久君
	川口　三郎君	久能　一郎君
	佐藤　良吉君	塩谷　周三君
	相馬　胤和君	平　　修二君
	竹中　哲哉君	津田　信二君
	中川　龍一君	永石　六雄君
	山川　正治君	

4月6日創立50周年記念式典の席上において次の特別功労者表彰が行なわれた。なお、俵賞は創立50周年を記念して新設された国際的な賞で、鉄鋼業の進歩発達または学術・技術の研究開発に画期的功績を挙げた功労者に授与するものである。

俵賞	三島　徳七君	
製鉄功労賞	小田　助男君	高石　義雄君
	外島　健吉君	富山英太郎君
	橋本　宇一君	平世　将一君
	的場　幸雄君	柳　　武君
	湯川　正夫君	
協会事業功労賞	伊木　常世君	内山　道良君
	桂　寛一郎君	作井　誠太君
	武田　喜三君	長谷川正義君
	松下　幸雄君	村田　　厳君
	橋本　芳雄君	

16. 対外関係

(1)欧文会誌Tetsu-to-Hagane Overseasを本年度においてVol. Ⅳ No. 4およびVol. Ⅴ No. 1、2、3の4冊刊行し、米、英、独、仏、ベルギー、スウェーデン、カナダ、スイス、印度、フィリッピン、チェコスロバキヤソ連、スペイン、オランダ、ユーゴスラビア、イタリヤデンマークなどの諸国の鉄鋼関係学協会、大学、図書館、研究所、諸会社に送付し、技術の紹介、交流に資した。

(2)英、米、独、仏、オランダ、印度その他の諸国の諸団体鉄鋼会社その他と引続き、会誌その他の印刷物を交換した。また資料委員会においてわが国鉄鋼各社のカタログを収集、主要製鉄国の鉄鋼関係の学協会を通じ、外国鉄鋼各社のカタログとの交換を行なっている。

(3)海外出張者に対し次のとおり鉄鋼関係事項の調査を委託し、調査費を交付した。

(a) 特殊鋼製造における耐火材料の研究調査
大阪大学工学部教授　足立　彰君

(b) 鉄鋼中のガス分析、非金属介在物分析および機器分析法に関する調査
大阪大学理学部教授　池田　重良氏

(c) ヨーロッパ各国における鉄鋼関係基礎研究の実情調査
東京大学工学部教授　松下　幸雄君

(4)海外における会議に次のとおり本会から代表を派遣し、また論文を提出した。

(a) 1965年5月5日、6日ロンドンで開催の英国鉄鋼協会春季大会真空脱ガス会議に代表として、松田亀松（八幡製鉄）、浅野鋼一（富士製鉄）両君を派遣し、それぞれDH真空脱ガス装置、RH真空脱ガス装置について講演した。

(b) 1965年11月30日、12月1日にロンドンで開催された英国鉄鋼協会秋季大会パイロット・プラント会議に成田進君（八幡製鉄）を派遣し、八幡製鉄所におけるOGプロセス用パイロット・プラントについて講演を行なった。

(c) 1965年6月21日、22日にニューヨークで開催のアメリカ真空協会第8回真空冶金会議に八木芳郎君（神戸製鋼）を派遣し、論文は八幡製鉄、神戸製鋼両社から提出された。

(5)海外の鉄鋼関係団体を通ずる鉄鋼関係者の来訪、会員の海外出張に際し、工場見学等のあっせん、便宜を図った。本年度における来訪者には、Dr. N. P. Allen, Mr. G. Foster, Mr. C. Over, Mr. D. Wilson, Mr. T. B. Mulcahy, Mr. K. H. Morley（以上英国）、Dr. G. Vocke, Mr. H. Bubner, Dr. H. Beer（以上ドイツ）などがある。

Ⅴ. 八幡製鉄渡辺記念資金による事業

1. 渡辺義介賞および渡辺義介記念賞の贈呈

2. 渡辺記念講演会の開催

北海道、東北、北陸、関西、中国四国、九州各支部において次のとおり渡辺記念講演会を開催した。

40年5月22日　京都ホテル
講演　製鉄用ロールの材質の変遷とその趨勢
谷口　光平君
〃　欧米における金属クリープの研究状況について
平　　修二君

40年6月4日　日本製鋼所室蘭製作所健保会館
講演　鉄鋼の加工硬化、降伏点に関する最近の研究
鈴木　秀次君
〃　薄鋼板の応用に関する最近のトピックス
安藤　卓雄君

40年10月2日　富山大学工学部
講演　スラグの分析における分光分析の応用
伊藤　　尚君
〃　最近におけるわが国溶鉱炉操業の進歩について
八木貞之助君

40年10月27日　東北大学金属材料研究所
講演　渡辺義介氏の思い出と日本鉄鋼業の現在と将来
香春三樹次君

41年2月26日　八幡製鉄、技術研究所
講演　製鉄技術の今昔　和田　亀吉君

41年2月28日
講演　黒鉛鋼および黒鉛鋳鋼　丸山　益輝君

Ⅵ. 石原研究資金による事業

石原研究奨励金の交付

鉄鋼に関する研究の振興とその実用化を図るために設けられた石原研究奨励金を、本年度において次の通り交付した。

鉄鉱石ペレットの還元に関する研究
千葉工業大学　大野　篤美君

小形高炉による製銑過程に関する基礎研究
東京大学　松下　幸雄君

転炉ダストから製造したペレットの回転炉による還元に関する研究
共同研究会新技術開発部会直接還元法分科会
木下　亨君

Ⅶ. 地　方　支　部

北海道支部、東北支部、北陸支部、東海支部、関西支部、中国四国支部、九州支部の各支部においても、それぞれ講演会、講習会、見学会、研究会などを開催した。

Ⅷ. 庶　務　事　項

1．40年5月12日昭和39年度事業報告、収支決算報告、財産目録、昭和40年度事業計画、収支予算書および第50回通常総会決議録を文部大臣に提出した。
2．40年4月6日理事の登記変更を東京法務局日本橋出張所に提出し、6月22日登記を完了した。
3．40年7月23日理事の登記変更を東京法務局日本橋出張所に提出し、8月7日登記を完了した。
4．40年12月13日理事の登記変更を東京法務局日本橋出張所に提出し、12月23日登記を完了した。

昭和40年度収支決算

（昭和40年3月1日より
昭和41年2月28日まで）

（単位：円）

収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
前年度繰越	1,650,611	会誌費	23,594,174
会費	86,527,877	印刷費	19,064,411
維持会費	72,402,600	発送費	3,412,380
その他会費	14,125,277	編集費	1,117,383
参加出席費	268,400	刊行費	10,125,963
大会参加費	268,400	欧文誌	6,263,656
講習会等出席費	0	その他刊行物	3,862,307
会誌、刊行物等	4,409,452	調査研究費	16,039,119
鉄鋼標準試料	1,000,700	共同研究会費	5,542,268
広告収入	14,453,350	生産設備能力調査費	222,929
その他収入	2,570,408	標準化委員会費	3,964,380
印税収入	982,234	国際会議費	1,140,919
調査委託金	1,276,350	図書資料費	5,168,623
利子収入	292,922	事業費	7,913,900
雑収入	18,902	講演大会費	2,003,029
50周年記念事業資金より繰入	1,009,410	講習会講演会等	917,566
		支部補助金	797,000
		鉄鋼標準試料費	196,305
		国際会議積立金	4,000,000
		人件費	25,989,870
		給与費	23,322,087
		厚生費	1,167,783
		退職金積立金	1,500,000
		事務費	22,044,164
		会議費	1,635,968
		借室料	7,668,696
		通信費	1,844,727
		什器備品費	497,170
		消耗品費	2,278,626
		旅費交通費	1,227,226
		集金費	553,100
		公課団体会費	203,410
		渉外費	769,123
		移転費	3,500,000
		雑費	1,866,118
		表彰並びに事業資金へ繰出	1,800,000
		次年度越繰	4,383,018
合計	111,890,208	合計	111,890,208

昭和40年度
別途資金収支決算

(昭和40年3月1日より
昭和41年2月28日まで)

(単位：円)

資金別	収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
表彰並びに事業資金		3,129,492		3,129,492
	前年度繰越	1,232,827		
	本年度利子	96,665	表彰費	110,800
	一般会計より繰入	1,800,000	次年度繰越	3,018,692
八幡製鉄渡辺記念資金		11,378,922		11,378,922
			表彰費	365,400
	前年度繰越	10,621,436	記念講演会費	160,000
	本年度利子	757,486	次年度繰越	10,853,522
石原研究資金		11,165,124		11,165,124
	前年度繰越	10,428,277	鉄鋼技術研究奨励費	700,000
	本年度利子	736,847	次年度繰越	10,465,124
基本金		1,733,118		1,733,118
	前年度繰越	1,612,816		
	本年度利子	120,302	次年度繰越	1,733,118
役職員退職金積立金		7,079,808		7,079,808
	前年度繰越	5,203,739		
	本年度利子	376,069	退職金支払	59,000
	本年度積立	1,500,000	次年度繰越	7,020,808
会館資金積立金		9,740,478		9,740,478
	前年度繰越	9,197,226		
	本年度利子	543,252		
			次年度繰越	9,740,478
五十周年記念事業資金		15,823,900		15,823,900
	五十周年記念事業積立金より引継	13,644,355		
	(積立元金	13,000,000)	記念出版費	2,837,806
	積立金利子	644,355)	式典費等	6,226,924
	分担金	1,800,000	外人関係費	5,176,226
	本年度利子	304,545	その他諸費	573,534
	祝賀会費	75,000	一般会計へ繰出	1,009,410
国際会議積立金		4,011,640		4,011,640
	本年度利子	11,640		
	本年度積立	4,000,000	次年度繰越	4,011,640

財産目録

(昭和41年2月28日現在)

(単位：円)

一般会計	23,554,734
別途資金会計	46,843,382
合計	70,398,116 (明細下記の通り)

財産目録明細

(単位：円)

一般会計		別途資金会計	
車両	100,000	1 表彰並びに事業資金	3,018,692
什器備品	4,282,936	信託預金	3,000,000
電話加入権	170,600	銀行預金	18,692
図書資料	4,615,730	2 八幡製鉄渡辺記念資金	10,853,522
分譲印刷物	2,674,970	信託預金	10,000,000
印刷用用紙	3,154,480	銀行預金	853,522
敷金	3,663,000	3 石原研究資金	10,465,124
電信電話債券	510,000	信託預金	10,000,000
預貯金現金	19,335,707	銀行預金	465,124
仮払金	209,827	4 基本金	1,733,118
未収入金	1,045,000	信託預金	1,733,118
前受金	△8,292,795	5 役職員退職金積立金	7,020,808
預り金	△ 125,615	信託預金	7,000,000
仮受金	△ 460,348	銀行預金	20,808
未払金	△7,328,758	6 会館資金積立金	9,740,478
		信託預金	5,420,000
		銀行預金	4,320,478
		7 国際会議積立金	4,011,640
		信託預金	4,000,000
		銀行預金	11,640
計	23,554,734	計	46,843,382

昭和41年度（昭和41年3月1日から昭和42年2月28日まで）事業計画および収支予算

事　業　計　画

Ⅰ．会　議

通常総会	1回	4月
評議員会（定例）	1回	2月
理事会（定例）	12回	毎月
支部長会議	1回	4月

Ⅱ．委　員　会

編集委員会（定例）	12回	毎月
欧文誌編集委員会	6回	隔月
寄稿規程改善、シンポジウム、抄録、技術資料、出版各小委員会		随時
企画委員会（定例）	12回	毎月
研究委員会（定例）	12回	毎月
共同研究会		
運営委員会（定例）	2回	5月、11月
製銑、製鋼、鋼板、条鋼、鋼管、特殊鋼、熱経済技術、計測、品質管理、調査、新技術開発、鉄鋼分析、ラテライト研究、原子力研究、設備技術各部会ならびに分科会、小委員会		随時
鉄鋼生産設備能力調査委員会		
製銑設備、製鋼設備、鋼板設備、条鋼設備、鋼管設備各部会ならびに分科会		随時
標準化委員会		随時
同幹事会（定例）	12回	毎月
普通鋼、特殊鋼、鋼管、ブリキ板、機械試験各分科会		随時
各原案分科会		随時
試験高炉委員会		随時
クリープ委員会		
技術部会、業務部会、各分科会		随時
資料委員会（定例）	12回	毎月
鉄鋼標準試料委員会		随時
特別資金運営委員会		随時
一般表彰選考委員会	2回	1月、2月
鉄鋼基礎共同研究会		
運営委員会、各グループ		随時
原子炉用鋼材照射合同委員会		随時
国際会議開催準備委員会		随時

Ⅲ．集　会

春季講演大会および見学会（東京地区）	1回	4月
秋季講演大会および見学会（関西地区）	1回	10月
講習会	2回	随時
講演会	4回	随時
金属材料の強度と疲労シンポジウム（他学会と共催）	1回	4月
理工学における同位元素研究発表会（〃）	1回	4月
X線広力測定シンポジウム（〃）	1回	7月
材料試験連合講演会（〃）	1回	9月
腐食防食討論会（〃）	1回	11月
自動制御連合講演会（〃）	1回	11月
塑性加工連合講演会（〃）	1回	
塑性加工シンポジウム（〃）	1回	5月
原子力綜合シンポジウム（〃）	1回	2月

Ⅳ．表　彰

服部賞、香村賞、俵論文賞、渡辺三郎賞渡辺義介賞、渡辺義介記念賞	1回	4月

Ⅴ．刊　行

会誌〝鉄と鋼〟	12回	毎月
欧文誌	4回	毎3月
鉄鋼技術講座（第6巻）		随時
特別報告書	3回	随時

Ⅵ．分　譲

日本鉄鋼標準試料	常時
会誌、欧文誌	常時
特別報告書	常時
飜訳図書	常時
会員名簿、会員章	常時

Ⅶ．特別資金による事業

石原研究奨励金の交付	随時
渡辺義介賞および渡辺義介記念賞の贈呈	4月
渡辺記念講演会の開催	随時

昭和41年度（昭和41年3月1日より 昭和42年2月28日まで）収支予算

（単位：円）

収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
前年度繰越	4,383,018	会誌費	26,000,000
会費	85,690,000	印刷費	19,990,000
維持会費	71,190,000	発送費	4,554,000
その他会費	14,500,000	編集費	1,456,000
参加出席費	1,615,000	刊行費	8,990,000
会誌刊行物等	4,040,000	欧文誌	5,700,000
鉄鋼標準試料	2,235,000	その他刊行物	3,290,000
広告収入	14,322,000	調査研究費	17,161,000
その他収入	2,585,000	共同研究会費	5,273,000
印税収入	1,600,000	生産設備能力調査費	596,000
調査委託金	835,000	標準化委員会費	3,179,000
利子収入	120,000	クリープ委員会費	1,000,000
雑収入	30,000	試験高炉委員会費	50,000
臨時収入	3,663,000	国際会議費	3,000,000
敷金回収	3,663,000	図書資料費	3,073,000
		鉄鋼基礎共同研究会費	990,000
		事業費	12,683,000
		講演大会費	3,125,000
		講習会講演会等	1,482,000
		支部補助金	861,000
		鉄鋼標準試料費	3,215,000
		国際会議積立金	4,000,000
		人件費	29,801,000
		給与費	26,809,000
		厚生費	1,492,000
		退職金積立金	1,500,000
		事務費	17,898,000
		会議費	1,892,000
		借室料	6,907,000
		通信費	2,154,000
		什器備品費	718,000
		消耗品費	1,722,000
		旅費交通費	900,000
		集金費	695,000
		公課団体会費	507,000
		固定資産維持費	528,000
		支払利息	75,000
		渉外費	600,000
		雑費	1,200,000
		臨時費	1,038,000
		移転費	1,038,000
		予備費	4,962,018
合計	118,533,018	合計	118,533,018

昭和41年度 別途資金収支予算

（昭和41年3月1日より 昭和42年2月28日まで）

（単位：円）

資金別	収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
表彰並びに事業資金		3,173,692		3,173,692
	前年度繰越	3,018,692	表彰費	140,000
	本年度利子	155,000	次年度繰越	3,033,692
八幡製鉄渡辺記念資金		11,603,522		11,603,522
			表彰費	410,000
	前年度繰越	10,853,522	記念講演会費	500,000
	本年度利子	750,000	次年度繰越	10,693,522
石原研究資金		11,195,124		11,195,124
	前年度繰越	10,465,124	鉄鋼技術研究奨励費	1,000,000
	本年度利子	730,000	次年度繰越	10,195,124
基本金		1,857,118		1,857,118
	前年度繰越	1,733,118		
	本年度利子	124,000	次年度繰越	1,857,118
役職員退職金積立金		9,010,808		9,010,808
	前年度繰越	7,020,808		
	本年度利子	490,000	退職金支払	300,000
	本年度積立	1,500,000	次年度繰越	8,710,808
会館資金積立金		10,299,478		10,299,478
	前年度繰越	9,740,478		
	本年度利子	559,000	次年度繰越	10,299,478
国際会議積立金		8,159,640		8,159,640
	前年度繰越	4,011,640		
	本年度利子	148,000		
	本年度積立	4,000,000	次年度繰越	8,159,640

昭和40年度原子力平和利用会計収支決算 財産目録

収　支　決　算

（昭和40年3月1日から 昭和41年2月28日まで）

（単位：円）

収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
補助金	30,000,000	照射費	39,800,000
研究分担金	7,800,000	給与費	237,900
利子収入	969,643	旅費交通費	3,735,998
未払試験研究費戻入	12,832,213	会議費	125,015
		印刷費	66,890
		図書費	70,405
		通信費	2,640
		中立機関研究補助金	△4,136
		雑費	7,350
		未払試験研究費引当	7,559,794
合計	51,601,856	合計	51,601,856

財　産　目　録

（昭和41年2月28日現在）

（単位：円）

摘要		金額
資産		
1 預金		
三菱銀行鉄鋼ビル支店		36,933,144
2 未収入金		
当該試験参加会社　9社	5,750,000	
40年度補助金　科学技術庁	18,000,000	23,750,000
合計		60,683,144
負債		
3 未払金		
照射費　38年度分　三菱原子力工業(株)	13,532,850	
〃　39年度分　〃	14,708,000	
〃　40年度分　〃	24,800,000	
諸経費	82,500	53,123,350
4 仮受金　未払試験研究費引当		7,559,794
合計		60,683,144

貸　借　対　照　表

（昭和41年2月28日現在）

（単位：円）

資産 費目	資産 金額	負債 費目	負債 金額
預金	36,933,144	未払金	53,123,350
未収入金	23,750,000	仮受金	7,559,794
合計	60,683,144	合計	60,683,144

昭和41年度収支予算

（昭和41年3月1日より 昭和42年2月28日まで）

（単位：円）

収入 費目	収入 金額	支出 費目	支出 金額
未払試験研究費戻入	7,559,794	試験費	15,882,000
研究分担金	10,882,000	事務費	1,180,000
利子収入	100,000	予備費	1,479,794
合計	18,541,794	合計	18,541,794

昭和40年度国内炭活用会計収支決算 財産目録

収支決算

（昭和40年3月1日から 昭和41年2月28日まで）　（単位：円）

収入		支出	
費目	金額	費目	金額
間接補助金	61,481,373	試験費	67,413,983
受入研究費	37,823,084	記録映画作成費	1,500,000
副産物収入	33,397,180	事務費	579,963
利子収入	265,869	固定資産圧縮損	63,431,373
その他未払試験研究費戻入	3,520,848	設備撤去費その他引当	3,563,035
合計	136,488,354	合計	136,488,354

財産目録

（昭和41年2月28日現在）　（単位：円）

摘要		金額
資産		
1 預金		
三菱銀行鉄鋼ビル支店		6,256,754
2 未収入金		
八幡製鉄(株)	16,897,180	
(財)石炭技術研究所	16,037,445	32,934,625
3 有形固定資産		
建物	8,100,100	
機械装置	93,935,749	
構築物	18,150,000	
工具器具備品	4,800,000	124,985,849
合計		164,177,228
負債		
4 仮受金　設備撤去費その他引当		3,563,035
5 未払金　八幡製鉄(株)		35,628,344
6 有形固定資産圧縮引当金		
建物	8,100,100	
機械装置	93,935,749	
構築物	18,150,000	
工具器具備品	4,800,000	124,985,849
合計		164,177,228

貸借対照表

（昭和41年2月28日現在）　（単位：円）

資産		負債	
費目	金額	費目	金額
預金	6,256,754	仮受金	3,563,035
未収入金	32,934,625	未払金	35,628,344
有形固定資産	124,985,849	有形固定資産圧縮引当金	124,985,849
合計	164,177,228	合計	164,177,228

昭和41年度収支予算

（昭和41年3月1日より 昭和42年2月28日まで）

（単位：円）

収入		支出	
費目	金額	費目	金額
設備撤去費その他引当金戻入	3,563,035	事務費	163,035
		設備保全費	200,000
		設備撤去費	3,200,000
合計	3,563,035	合計	3,563,035